



## 2020年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年4月24日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所

東

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司 TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	275,894	2.3	58,708	9.2	58,574	11.5	53,532	6.1	53,532	6.1	47,729	15.7
2019年3月期	282,456	36.3	64,662	164.1	66,211	172.7	56,993	214.8	56,993	214.8	56,645	271.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	270.12	268.96	24.9	17.7	21.3
2019年3月期	302.35	287.37	35.3	23.7	22.9

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	355,777	231,452	231,452	65.1	1,166.51
2019年3月期	304,580	198,731	198,731	65.2	1,004.53

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	66,475	38,819	17,916	127,703
2019年3月期	44,792	15,915	13,724	119,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		50.00		42.00	92.00	18,022	30.4	10.8
2020年3月期		41.00		41.00	82.00	16,308	30.4	7.6
2021年3月期(予想)								

(注)現時点では次期の配当については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期	70,000	5.8	13,000	14.2	13,000	13.0	10,500	13.1	10,500	13.1

(注)足元の強い不透明感から通期を予想することは難しく、第1四半期のみ予想開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付P.9「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	199,566,770 株	2019年3月期	199,566,770 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期	1,152,069 株	2019年3月期	1,732,515 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2020年3月期	198,180,901 株	2019年3月期	188,501,951 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式(2020年3月期:537,830株、2019年3月期:272,446株)が含まれております。また業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	253,795	2.8	52,193	9.9	59,096	11.2	55,066	14.0
2019年3月期	261,120	43.6	47,500	372.3	53,164	99.1	48,310	83.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	277.86	276.78
2019年3月期	256.28	243.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	372,821	260,243	69.6	1,308.66
2019年3月期	329,537	220,826	66.8	1,112.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 259,658百万円 2019年3月期 220,164百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
役員の異動	P. 12
2019年度決算(連結)の概要	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期(2019年4月1日～2020年3月31日)の状況

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
受注高	2,752	2,878	4.6%
売上高	2,825	2,759	△2.3%
営業利益	647	587	△9.2%
税引前利益	662	586	△11.5%
当期利益	570	535	△6.1%

当連結会計年度における世界経済は、保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦の拡大懸念が長期化したことに加え、2020年に入ってから新型コロナウイルスの世界的流行により、その先行き不透明感が一段と強まりました。

この不確実な経済情勢のもと、エレクトロニクス、自動車、産業機器など、広範な領域で最終製品需要や設備投資が減衰し、その影響が半導体需要にも波及しました。2019年の半導体市場は好調だった2018年から一転してマイナス成長となり、その結果、在庫過剰感が強まったメモリ半導体業界を中心に、多くの半導体メーカーで生産調整や製造装置の投資計画の見直しが進められました。

一方で、半導体試験装置の需要は、被測定デバイスの生産量の増減だけではなく、半導体の技術進化にも影響されます。先端プロセスを用い半導体の集積度を高めるほど、半導体の性能は向上し、信頼性担保の重要度も上昇します。その結果、機能試験の複雑化と半導体試験時間の増大が進行し、より多くの試験装置需要へと結びつきます。

当連結会計年度においても、大手半導体メーカー各社において半導体高性能化への取り組みが積極的に進められたことが、半導体試験装置の需要を喚起しました。とりわけ5G通信の本格商用化が世界各国で迫る中、先端プロセスを用いた5Gスマートフォン用の半導体向けで、高水準な試験装置需要が通年継続しました。

これらの結果、受注高は2,878億円(前期比4.6%増)となり、過去最高の年度受注高を達成しました。売上高は2,759億円(同2.3%減)でした。利益面については、成長基盤強化に向け研究開発やサポート人員のリソース強化を積極的に行い販管費が増加したことで営業利益は587億円(同9.2%減)、税引前利益は586億円(同11.5%減)、当期利益は535億円(同6.1%減)となりました。なお前連結会計年度の営業利益には、固定資産売却や年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う、一過性の利益約35億円が含まれます。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが109円(前期110円)、ユーロが121円(同129円)、海外売上比率は94.6%(同94.7%)でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt;

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
受注高	2,068	1,926	△6.9%
売上高	2,117	1,972	△6.9%
セグメント利益	651	652	0.1%

当部門では、最終需要が低調に推移した影響で、全体としては受注高、売上高ともに伸び悩みました。とりわけディスプレイ関連の試験装置の受注が大きく減少しました。一方、スマートフォンの基幹半導体であるアプリケーション・プロセッサやベースバンド・プロセッサを手掛ける大手半導体メーカー複数社が、5G向け次世代品の開発・量産準備を積極的に展開したことで、スマートフォン用SoC向けの試験装置に対する需要は好調でした。またデータセンター投資が回復に転じたことで、ロジック半導体を中心とするHPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)向けのSoCテストシステム受注が伸びたほか、年度後半にはメモリ・テストシステムに対する顧客の投資意欲も回復しました。

以上により、当部門の受注高は1,926億円(前期比6.9%減)、売上高は1,972億円(同6.9%減)、セグメント利益は652億円(同0.1%増)となりました。

## &lt;メカトロニクス関連事業部門&gt;

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
受注高	377	362	△4.0%
売上高	392	363	△7.5%
セグメント利益	△7	△5	—

当部門では、顧客の投資スケジュールの兼ね合いから、ナノテクノロジー製品の受注が伸び悩みました。またメモリ半導体市況の悪化が長期化している影響を受け、メモリ・テストと事業関連性の高い試験装置周辺機器の売上が振るいませんでした。

以上により、当部門の受注高は362億円(前期比4.0%減)、売上高は363億円(同7.5%減)、セグメント損失は5億円(同2億円改善)となりました。

## &lt;サービス他部門&gt;

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
受注高	307	591	92.6%
売上高	315	425	34.9%
セグメント利益	42	30	△30.1%

当部門では、サービス事業の需要が安定的に推移したことに加え、2019年2月に米Astronics社より譲り受けたシステムレベル・テスト事業の受注が好調だったことと、2020年1月に買収した米Essai社が連結業績に加わったことにより、業容が大きく拡大しております。さらにSSD(ソリッド・ステート・ドライブ)の普及が進展する中、SSDテスト・システムの需要も拡大しました。一方で事業譲受や買収に伴う一時的費用として、当部門の無形資産償却費が増加しました。

以上により、当部門の受注高は591億円(前期比92.6%増)、売上高は425億円(同34.9%増)、セグメント利益は30億円(同30.1%減)となりました。

## ② 個別業績の概況

当事業年度は、半導体への高性能化への取り組みが積極的に進められたことにより、とりわけ5Gスマートフォン用の半導体向けで、高水準な半導体試験装置需要が通年継続しました。この結果、売上高は2,538億円(前期比2.8%減)、営業利益は522億円(同9.9%増)、経常利益は、連結子会社からの受取配当金により591億円(同11.2%増)、当期純利益は551億円(同14.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比512億円増加し、3,558億円となりました。この主な要因は、のれんおよび無形資産が249億円、使用権資産が112億円、現金および現金同等物が78億円、それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、リース負債が113億円、退職給付に係る負債が31億円、それぞれ増加したことにより、前年度末比185億円増加し、1,243億円となりました。資本合計は、2,315億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.1ポイント減少し、65.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より78億円増加し、1,277億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益586億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の減少(61億円)、棚卸資産の増加(△19億円)に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、665億円の収入(前期は、448億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、388億円の支出(前期は、159億円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(△297億円)および有形固定資産の取得による支出(△81億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、179億円の支出(前期は、137億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払(△164億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、今後の世界経済の先行きへの懸念が非常に高まっています。これまでのところ半導体設備投資動向に大きな変動は見受けられませんが、今後の世界経済の変化に伴って半導体市場や半導体製造装置市場がどのように推移していくかは現時点で予測しがたく、2020年度通期の当社業績を予想することもまた困難な状況にあります。2021年3月期第1四半期の連結業績については、受注高620億円、売上高700億円、営業利益130億円、税引前利益130億円、当期利益105億円と予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが105円、ユーロが120円です。

新型コロナウイルス感染拡大に関して当社が想定する主な事業リスクは、次の5点です。

- ① 当社グループ、顧客、サプライヤーの従業員が感染することによる業務中断や効率低下
- ② 世界各地の移動制限や都市封鎖が長期化することで生じる次の問題
  - i) 当社グループや委託先において製造人員の安定確保ができないことによる製品供給能力低下
  - ii) 移動制限による顧客サポート能力低下
  - iii) 世界的規模のサプライチェーン寸断による部材調達難がもたらす製品供給能力低下
- ③ 世界経済の急激な悪化による最終需要減とエレクトロニクス業界全体への波及、半導体市場および半導体製造装置市場の減速
- ④ 顧客のサプライチェーン変動などを通じ、半導体産業の構造が中期的に大きく変化する可能性
- ⑤ ポストコロナ時の人間の行動および社会の変化がもたらす事業環境の変容

これらリスクは現時点で全ては顕在化しておりませんが、世界経済の不確実性が高い中、当社は、外部環境の変化に機動的に対応することを2020年度の最優先課題とし、事業の継続性担保を図るとともに、当年度を最終年度とする3か年の中期経営計画の達成を目指します。

なお、足元の不透明感は強いものの、当社の中長期経営方針「グランドデザイン」で掲げた長期市場展望ならびに成長戦略に変更ありません。5G商用化に代表されるデジタル・トランスフォーメーションの進展が、半導体の一層の高性能化と信頼性向上を促していくという流れは着々と進展しています。これに呼応し、ウエハ・レベルやパッケージ・レベルでのテストだけでなく、システム/モジュール・レベルでのテスト導入という形を通じて信頼性担保を強化する動きがハイエンド半導体や車載半導体などで立ち上がりつつあります。

当社は今後も長期的な成長に向けた投資を引き続き推進し、コーポレート・ビジョンとして掲げた「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」の体現に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表および主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	119,943	127,703
営業債権およびその他の債権	51,786	46,426
棚卸資産	57,099	58,943
その他の流動資産	4,423	6,871
(小計)	233,251	239,943
売却目的で保有する資産	—	199
流動資産合計	233,251	240,142
非流動資産		
有形固定資産	30,786	35,072
使用権資産	—	11,184
のれんおよび無形資産	26,119	51,025
その他の金融資産	2,861	2,867
繰延税金資産	11,209	15,351
その他の非流動資産	354	136
非流動資産合計	71,329	115,635
資産合計	304,580	355,777
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	43,942	46,660
未払法人所得税	8,650	7,793
引当金	2,886	3,335
リース負債	—	2,275
その他の金融負債	905	1,892
その他の流動負債	6,465	8,582
流動負債合計	62,848	70,537
非流動負債		
リース負債	—	9,013
退職給付に係る負債	37,528	40,622
繰延税金負債	1,680	1,563
その他の非流動負債	3,793	2,590
非流動負債合計	43,001	53,788
負債合計	105,849	124,325
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,018	43,550
自己株式	△6,262	△4,179
利益剰余金	125,927	159,803
その他の資本の構成要素	3,685	△85
親会社の所有者に帰属する持分合計	198,731	231,452
資本合計	198,731	231,452
負債および資本合計	304,580	355,777

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	282,456	275,894
売上原価	△128,417	△119,397
売上総利益	154,039	156,497
販売費および一般管理費	△93,100	△97,751
その他の収益	3,818	335
その他の費用	△95	△373
営業利益	64,662	58,708
金融収益	1,626	1,045
金融費用	△77	△1,179
税引前利益	66,211	58,574
法人所得税費用	△9,218	△5,042
当期利益	56,993	53,532
当期利益の帰属		
親会社の所有者	56,993	53,532
1株当たり当期利益		
基本的	302.35円	270.12円
希薄化後	287.37円	268.96円

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期利益	56,993	53,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,732	△2,144
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	175	△169
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,209	△3,490
税引後その他の包括利益	△348	△5,803
当期包括利益	56,645	47,729
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,645	47,729

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2018年4月1日 残高	32,363	43,466	△77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針の変更の影響				788		788	788
修正再表示後期首残高	32,363	43,466	△77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
当期利益				56,993		56,993	56,993
その他の包括利益					△348	△348	△348
当期包括利益	-	-	-	56,993	△348	56,645	56,645
自己株式の取得			△738			△738	△738
自己株式の処分		△211	2,203	△1,187		805	805
転換社債の転換		△717	69,997	△39,333		29,947	29,947
配当金				△13,806		△13,806	△13,806
株式に基づく報酬取引		470				470	470
その他		10				10	10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,732	2,732	-	-
所有者との取引額等合計	-	△448	71,462	△57,058	2,732	16,688	16,688
2019年3月31日 残高	32,363	43,018	△6,262	125,927	3,685	198,731	198,731
当期利益				53,532		53,532	53,532
その他の包括利益					△5,803	△5,803	△5,803
当期包括利益	-	-	-	53,532	△5,803	47,729	47,729
自己株式の取得			△1,124			△1,124	△1,124
自己株式の処分		△315	3,207	△1,185		1,707	1,707
配当金				△16,438		△16,438	△16,438
株式に基づく報酬取引		772				772	772
その他		75				75	75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,033	2,033	-	-
所有者との取引額等合計	-	532	2,083	△19,656	2,033	△15,008	△15,008
2020年3月31日 残高	32,363	43,550	△4,179	159,803	△85	231,452	231,452

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	66,211	58,574
減価償却費および償却費	4,967	10,892
株式報酬費用	481	882
営業債権およびその他の債権の増減額(△は増加)	△14,130	6,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,901	△1,907
営業債務およびその他の債務の増減額(△は減少)	632	1,444
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△155	460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,828	1,665
その他	2,255	△831
小計	48,532	77,304
利息および配当金の受取額	1,007	836
利息の支払額	△3	△155
法人所得税の支払額	△4,744	△11,510
営業活動によるキャッシュ・フロー計	44,792	66,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資本性金融商品の売却による収入	-	111
資本性金融商品の取得による支出	△384	-
負債性金融商品の取得による支出	-	△548
有形固定資産の売却による収入	1,927	234
有形固定資産の取得による支出	△5,891	△8,141
無形資産の取得による支出	△512	△741
事業譲受による支出	△11,098	-
子会社の取得による支出	-	△29,665
その他	43	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△15,915	△38,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	805	1,708
自己株式の取得による支出	△738	△1,124
配当金の支払額	△13,786	△16,427
リース負債の返済による支出	-	△2,073
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△13,724	△17,916
現金および現金同等物に係る換算差額	817	△1,980
現金および現金同等物の純増減額(△は減少)	15,970	7,760
現金および現金同等物の期首残高	103,973	119,943
現金および現金同等物の期末残高	119,943	127,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用権資産は10,344百万円であります。

(セグメント情報等)

## 1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	211,713	39,229	31,514	—	282,456
セグメント間の売上高	4	—	—	△4	—
合計	211,717	39,229	31,514	△4	282,456
セグメント利益(調整前営業利益)	65,058	△712	4,242	△3,445	65,143
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△481
営業利益	—	—	—	—	64,662
金融収益	—	—	—	—	1,626
金融費用	—	—	—	—	△77
税引前利益	—	—	—	—	66,211

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	197,084	36,293	42,517	—	275,894
セグメント間の売上高	70	—	9	△79	—
合計	197,154	36,293	42,526	△79	275,894
セグメント利益(調整前営業利益)	65,155	△497	2,966	△8,034	59,590
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△882
営業利益	—	—	—	—	58,708
金融収益	—	—	—	—	1,045
金融費用	—	—	—	—	△1,179
税引前利益	—	—	—	—	58,574

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、前連結会計年度には、退職給付制度改訂に伴う利益2,530百万円が含まれております。

## 2. 地域別売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	14,881	14,789
米州	13,579	18,521
欧州	7,124	6,064
アジア	246,872	236,520
合計	282,456	275,894

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、コスタリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア等

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	56,993	53,532
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	56,993	53,532
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響 (百万円)	74	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	57,067	53,532
基本的平均発行済株式数(株)	188,501,951	198,180,901
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	450,684	770,946
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響(株)	9,625,514	—
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	9,078	77,264
希薄化後平均発行済株式数(株)	198,587,227	199,029,111
基本的1株当たり当期利益(円)	302.35	270.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	287.37	268.96
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動（2020年6月25日付予定）

### 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	吉田 芳明
取締役	唐津 修
取締役	占部 利充
取締役	Nicholas Benes
取締役	塚越 聡一
取締役	藤田 敦司
取締役	(新任) 津久井 幸一
取締役	(新任) Douglas Lefever

(注) 2020年6月25日開催の第78回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、吉田芳明は代表取締役に就任予定。

### 2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	(新任) 住田 清芽
-------------	------------

### 3. 執行役員候補者

執行役員社長	吉田 芳明
専務執行役員	(昇任) 塚越 聡一
常務執行役員	藤田 敦司
常務執行役員	津久井 幸一
常務執行役員	Douglas Lefever
常務執行役員	Keith Hardwick
常務執行役員	山下 和宏
常務執行役員	佐々木 功
常務執行役員	阪本 公哉
常務執行役員	三橋 靖夫
常務執行役員	(昇任) Juergen Serrer
執行役員	岡安 俊幸
執行役員	CH Wu
執行役員	徐 勇
執行役員	Michael Stichlmair
執行役員	後藤 敏雄
執行役員	李 震熙
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	小野 明
執行役員	Sanjeev Mohan
執行役員	中原 真人
執行役員	鈴木 雅之
執行役員	田中 成郎
執行役員	(新任) Richard Junger

### 4. 退任者

取締役兼常務執行役員	Hans-Juergen Wagner (Advantest Europe GmbHにてAdvisorに就任予定)
監査等委員である取締役	村田 恒子

## 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（略歴）

ツイ コウイ

津久井 幸一（1964年12月11日生）  
1987年 3月 群馬大学 工学部卒  
1987年 4月 当社 入社  
2011年 6月 営業本部 第2販売統括部 統括部長  
2013年 6月 新企画商品開発室 新事業推進グループ リーダー  
2014年 6月 当社執行役員 新企画商品開発室 統括リーダー  
2015年 6月 当社常務執行役員（現任）  
2016年 6月 社長室長  
2017年 6月 新企画商品開発室長  
2018年 6月 ATE ビジネスグループ サブリーダー（現任）  
ATE ビジネスグループ T2000 事業本部長  
ATE ビジネスグループ メモリテスト事業本部長（現任）  
Applied Research & Venture Team（現任）  
2019年 6月 DH 事業本部 担当常務（現任）

ダグラス ラフィーバ

Douglas Lefever（1970年12月10日生）  
1993年 9月 The University of Michigan at Ann Arbor 卒 Bachelor of Science in Mechanical Engineering  
1995年 5月 The University of Texas at Austin 修了 Master of Science in Mechanical Engineering  
1998年 6月 Advantest America Inc. 入社  
2004年 9月 Advantest America Inc. Director, Strategic Planning  
2008年 9月 Advantest America Inc. Vice President, Business Development  
2014年 8月 当社 執行役員  
2014年 9月 Advantest America Inc. Director, President and CEO（現任）  
2017年 6月 当社常務執行役員（現任）  
2018年 6月 Applied Research & Venture Team（現任）  
2019年 6月 Applied Research & Venture Team US Lab リーダー（現任）  
System Test Business Unit リーダー（現任）

## 新任監査等委員である取締役候補者（略歴）

ミダ サカ

住田 清芽（1961年1月28日生）  
1983年 3月 東京女子大学 文理学部 社会学科 卒  
1984年10月 朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社  
1988年 4月 ArthurYoung（現 Ernst & Young）ロンドン事務所勤務  
1993年 5月 ArthurAndersen ロンドン事務所異動  
1994年 8月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）東京事務所  
1999年 5月 同社（現同上）社員就任  
2006年 5月 あずさ監査法人（現同上）パートナー（2020年3月退任）  
2007年 8月 日本公認会計士協会監査基準委員会委員長（2010年7月退任）  
2010年 7月 同協会常務理事（品質管理基準および監査基準担当）  
（2019年7月退任）  
2015年 1月 国際会計士連盟（IFAC）国際監査・保証基準審議会（IAASB）ボードメンバー  
（2017年12月退任）

新任執行役員候補者（略歴）

リチャルト ユンガー

Richard Junger (1965年9月29日生)

1992年 2月 Reutlingen University of Applied Sciences, Diploma in Automation Engineering 卒

2006年 2月 Agilent Technologies 入社, Director Support Operations, Logistics and Trade Compliance

2009年 9月 Verigy Germany GmbH, Senior Director Operations

2013年 6月 Advantest Europe GmbH, Vice President of SoC Delivery (現任)

2019年 8月 Applied Research & Venture Team, Software and service Business Research Group, サブリーダー (現任)

以上

## 2019年度 決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2018年度 実績	2019年度実績				前年度比	2020年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	前年同期比		
受注高	2,752	659	583	729	907	(2,700)	127	4.6%	620	△5.9%
受注残	749	746	613	643	910	42 (749)	161	21.6%	830	11.3%

(注)1. 上段( )の数値は、2020年1月29日発表時の予想であります。  
2. 米国Essai, Inc.の買収に伴い、2019年度4Qで受注残を42億調整しております。

### 2. 損益

(単位:億円)

	2018年度 実績	2019年度実績				前年度比	2020年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	前年同期比		
売上高	2,825	662	716	699	682	(2,700)	△66	△2.3%	700	5.8%
売上原価	△1,285	△268	△306	△305	△315	△1,194	90	△7.0%	-	-
販売費および一般管理費	△930	△242	△234	△250	△252	△978	△47	5.0%	-	-
その他の収益・費用	37	0	1	△2	1	0	△38	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	647 (22.9%)	152 (22.9%)	177 (24.8%)	142 (20.4%)	116 (17.0%)	587 (21.3%)	△60	△9.2%	130 (18.6%)	△14.2%
金融収益・金融費用	15	△3	7	3	△8	△1	△17	-	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	662 (23.4%)	149 (22.6%)	184 (25.6%)	145 (20.7%)	108 (15.9%)	586 (21.2%)	△76	△11.5%	130 (18.6%)	△13.0%
法人所得税費用	△92	△28	△37	△26	40	△51	42	△45.3%	-	-
当期利益 (売上高比率)	570 (20.2%)	121 (18.3%)	147 (20.5%)	119 (17.1%)	148 (21.7%)	535 (19.4%)	△35	△6.1%	105 (15.0%)	△13.1%

(注)上段( )の数値は、2020年1月29日発表時の予想であります。

### 3. 財政状態

(単位:億円)

	2018年度 実績 4Q末	2019年度実績				前年度末比
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	3,046	3,108	3,236	3,298	3,558	16.8%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,987	1,994	2,136	2,203	2,315	16.5%
親会社所有者帰属持分比率	65.2%	64.2%	66.0%	66.8%	65.1%	-

### 4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2019年度			2020年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	41.00	41.00 (34.00)	82.00 (75.00)	未定	未定	未定

(注)1. 上段( )の数値は、2020年1月29日発表時の予想であります。  
2. 配当は半期の連結業績をベースとした利益配分を行うこととしており、半期の連結配当性向30%を指標としております。  
3. 現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。